

会社概要

社名	アルプスアルパイン株式会社
英文社名	ALPS ALPINE CO., LTD.
設立	1948年11月1日
資本金	387億3,000万円(2019年3月末現在)
従業員数(連結)	41,840人(2019年3月末現在)
事業内容	オートモーティブ・モバイル・エネルギー・ヘルスケア・IoT・インダストリー各分野の各種電子部品・電子機器の研究・開発・製造・販売
ホームページ	https://www.alpsalpine.com/j/



ALPS ALPINE REPORT No.171

証券コード 6770

第86期 報告書

アルプスアルパイン株式会社 2019年6月6日発行

株主メモ (2019年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日	株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
基準日	定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日 期末配当金支払株主確定日 毎年3月31日 中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日 その他あらかじめ公告して定めた日	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ホームページ https://www.tr.mufg.jp/daikou/ 三菱UFJ信託銀行証券代行部 <input type="button" value="検索"/>
定時株主総会	毎年6月下旬	【ご注意】	1.住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、お取り引きのある証券会社などにお問い合わせください。 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
公告掲載	電子公告により、当社ホームページ (https://www.alpsalpine.com/j/ir/announce.html)に掲載します。 なお、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。		
上場証券取引所	東京(第一部)証券コード6770		
1単元の株式数	100株		

株式事務に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行証券代行部 テレホンセンター

お問い合わせ ☎ **0120-232-711** (受付時間:土・日・祝祭日を除く平日9:00~17:00)

ALPS ALPINE
アルプスアルパイン株式会社

〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1番7号
TEL (03)3726-1211 (大代表)
(03)5499-8026 (IR部門直通)



ALPS ALPINE

アルプス電気とアルパインは、
アルプスアルパインへ。

皆様へ

樹木の緑が色を深め、梅雨の匂いも感じる季節となりました。皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

2018年度のエレクトロニクス業界は、自動車市場での減速の影響が見られたものの、CASEへの対応など次世代を見据えた動きが活発化しました。スマートフォン市場ではマイナス成長の余波が広がっています。一方、EHIIではIoTの具体的な展開に加え、AI、ロボティクスの活用など新たな広がりも見られました。

この中で当社は、電子部品事業における車載市場で、モジュール製品や通信用高周波製品が堅調に推移しましたが、民生その他市場で、スマートフォン向け各種製品が減速し前期比で減少しました。為替は想定より円安で推移したものの、全体ではスマートフォン向け製品の減少を補いきれず、前期比で売上・利益ともに減少しました。

さて、本年度からアルプスアルパインとして初めての第1次中期経営計画3か年がスタートしました。目指す姿を「革新的T型企業「ITC101」」。部品サプライヤーから機能デバイスパートナーへの進化、内製コアデバイスを持つモビリティライフクリエーターへの進化とし、2024年までに売上高1兆円、営業利益率10%を達成する目標を掲げています。電子部品事業では、HMI、センサ、コネクティビティの三つのコア技術の融合と、これにソフトを内包させた機能デバイスへの進化を目指します。車載情報機器事業では、車の利用スタイルが変化する中、カーライフ全体を考えた提案型のシステム製品へ、更にそれらに電子部品事業で培ったコアデバイスを合わせた高付加価値製品の開発を目指します。

当期の期末配当は1株当たり25円とさせて頂く予定で、今後も皆様のご期待に応えられるよう、努力を重ねてまいります。

皆様には、今後も変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



代表取締役
社長執行役員

栗山年弘

代表取締役
副社長執行役員

米谷信彦

CASE: Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric (つながる車、自動運転、シェアリング、電動化)
EHII: Energy, Healthcare, Industry, IoT (エネルギー、ヘルスケア、インダストリー、IoT)
IoT: Internet of Things (インターネット・オブ・シングス)
ITC101: Innovative T-shaped Company with 10% operating income margin and 1 trillion yen sales (革新的T型企業、連結で営業利益率10%・売上高1兆円の中長期達成目標)
HMI: Human Machine Interface (ヒューマン・マシン・インタフェース)

アルプス電気株式会社とアルパイン株式会社は、2019年1月1日付で経営統合し、新たに「アルプスアルパイン株式会社」としてスタートしました。長年培ってきた技術開発力、グローバル製造と生産技術力、並びに新しい製品を生み出すシステム設計力及びソフトウェア開発力を結集し、今後広がる事業領域へ強力にアプローチします。



アルプスアルパインは経営統合により、旧アルプス電気のコアデバイスを深耕して製品力を高める「縦のI型」と、アルパインの広範なデバイスや技術をシステムに仕上げる「横のI型」を合わせた「T型」企業 (Innovative T-shaped Company) へと進化。

100年に一度と言われる大変革期を迎えた自動車産業、モバイル、民生機器、更にはエネルギーやヘルスケア、インダストリーなどさまざまな市場へ向けて、多様な顧客ニーズに新たな価値を提供していきます。

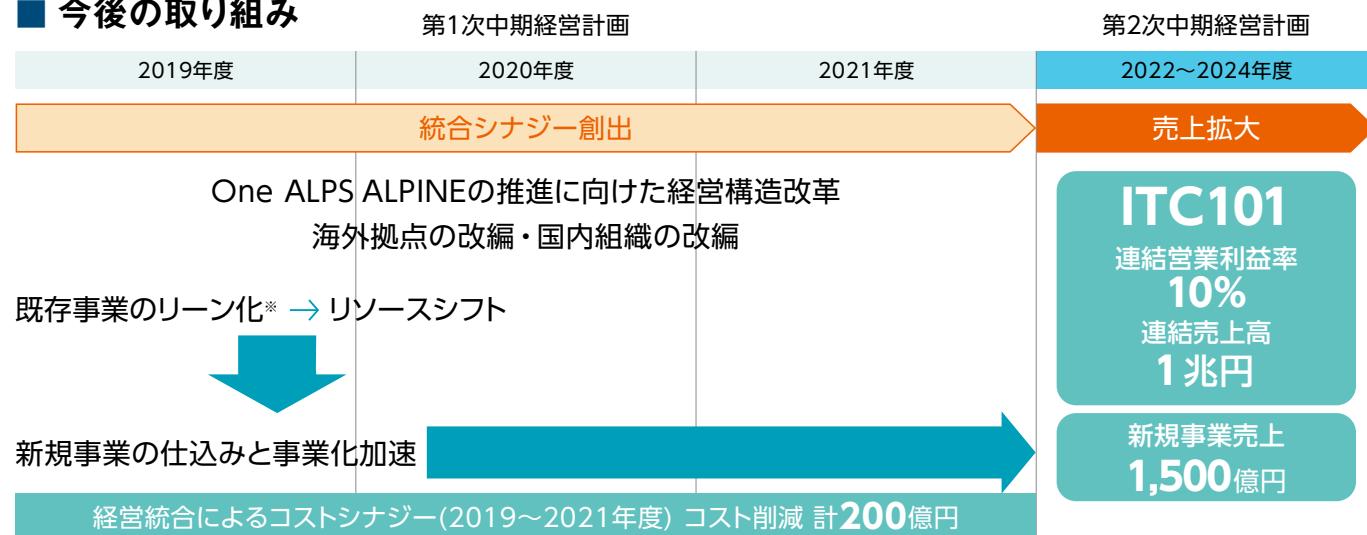
当社は、2019年4月から3カ年の「第1次中期経営計画」を策定しました。

■ 目指す姿

革新的T型企业：ITC101

部品サプライヤーから機能デバイスパートナーへの進化
内製コアデバイスを持つモビリティライフクリエーターへの進化

■ 今後の取り組み



*リーン化:無駄の排除

■ 経営統合によるコストシナジー

- 集中購買による調達コスト削減
- 品質ロス削減
- 生産工程における労務費削減(ロボット・AI活用)
- 組織及び拠点の統廃合による管理コスト削減
- 生産工程での人・設備のリソース相互活用による投資抑制
- ITシステム及び事業インフラ等の統廃合によるコスト削減

ITC101: Innovative T-shaped Company with 10% operating income margin and 1 trillion yen sales (革新的T型企业、連結で営業利益率10%・売上高1兆円の中長期達成目標)

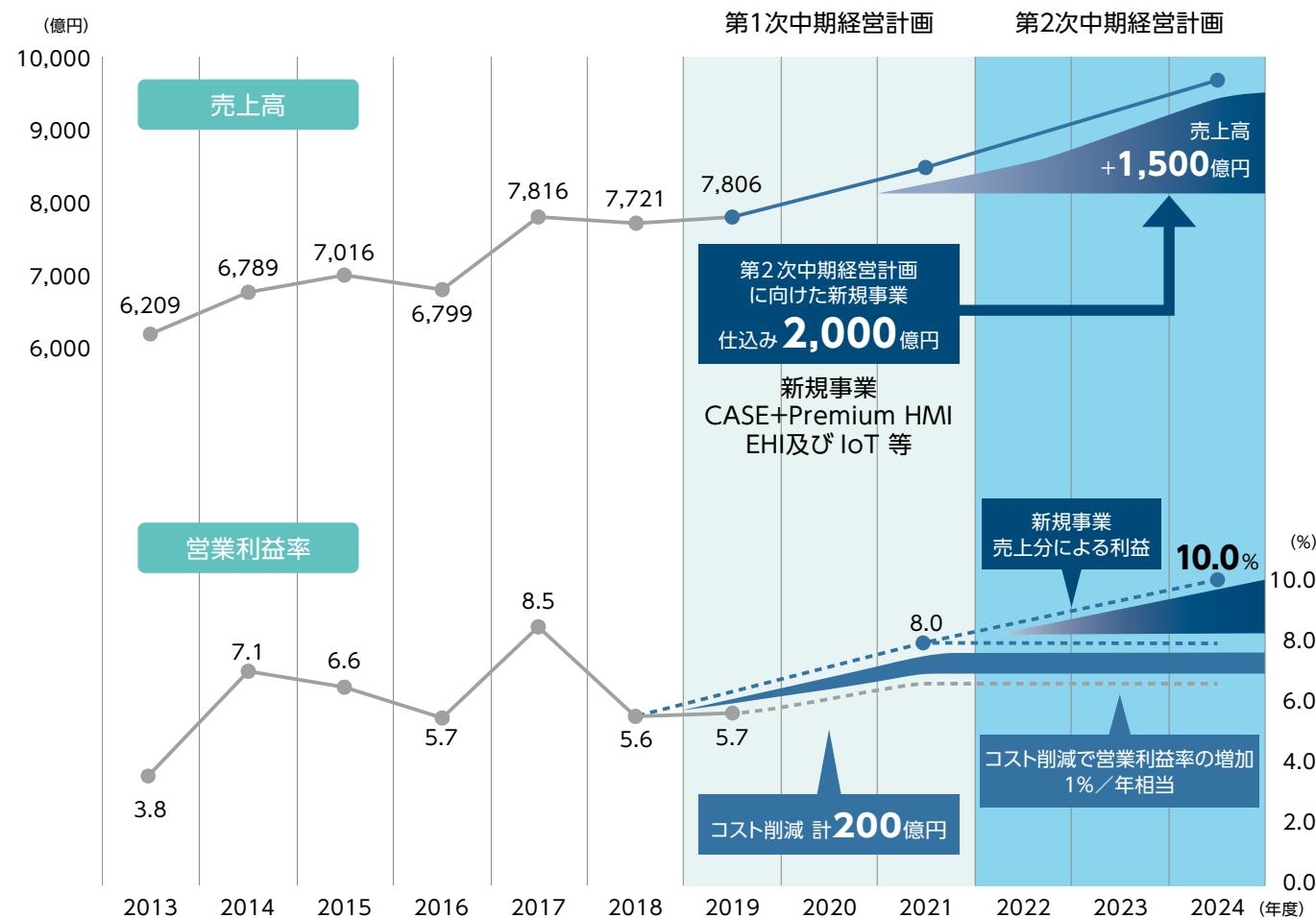
■ ITC101達成に向けて

売上高

- 新規事業 2,000億円のビジネス仕込み
- 第2次中期経営計画 1,500億円の売上獲得

営業利益

- 第2次中期経営計画 営業利益率10%
- 既存事業 コスト削減+新規事業 売上利益増加



新規事業への取り組み

CASE + Premium HMI

HMI・センシング・通信技術と、システム設計・ソフトウェア開発とを融合
デバイスとシステムを統合した製品を開発し事業化を加速

Connected
TCU (テレマティクスコントロールユニット)

Autonomous
乗員モニタリングシステム

短・中距離高精度ミリ波レーダ

Premium HMI

統合コックピット

Electric

バッテリーマネージメントシステム

E-Mirror 画像統合システム

Shared&Services

カーエントリーアクセス用電子コントロールユニット

カーエントリーアクセス
① スマホキーレスエントリーシステム
② リモートパーキングシステム
③ カーシェアリング用Digital Keyシステム

EHI及びIoT

HMI・センシング・通信技術と、システム設計・ソフトウェア開発とを融合
産機・インフラ市場でのソリューションプロバイダー

送電設備故障未然防止

作業者安全確保

Network

送電線異常確認

荷物の位置・状態をリアルタイム把握

電力変換モジュール

資本政策及び株主還元方針

経営統合体制における株主還元基本方針 ¹	
(1) 健全な財務基盤の確保	国内格付A格を維持可能な水準を確保
(2) 持続的な成長への投資	2019～2021年度の3年間 合計2,000億円程度
(3) 資本効率の向上	第1次中期経営計画期間中ROE 10%以上を安定的に維持及び向上

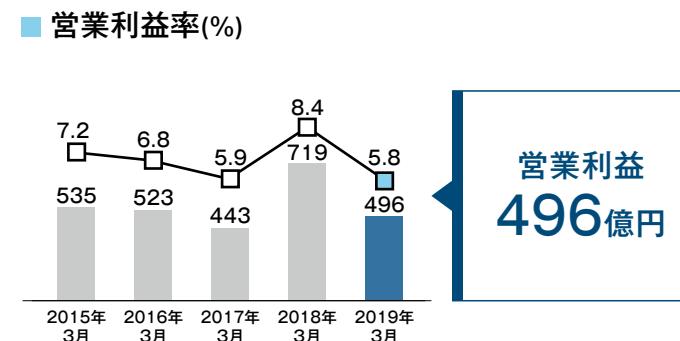
2018年度株主還元	2019年度株主還元方針
自己株式取得計画 ²	総還元性向 50%
◆経営統合後の株式希薄化に対する資本効率の向上 ・取得対象株式の種類: 普通株式 ・取得し得る株式の総数: 2,000万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合9.14%) ・株式の取得価額の総額: 284億円(上限) ・取得期間: 2019年1月30日～6月28日	• 年間配当 ⁴ 40円/株
配当及び自己株式取得状況	• 取得しうる株式の総数 ⁴ 550万株(上限)
年間配当 50円/株	• 株式の取得価額の総額 ⁴ 75億円(上限)
取得した株式の総数 ³ 12,684,800株	
株式の取得価額の総額 ³ 28,399,890,945円	

*1: 2018年11月26日プレスリリース *2: 2019年1月29日プレスリリース *3: 自己株式取得終了日: 2019年5月16日 *4: 2019年4月26日プレスリリース

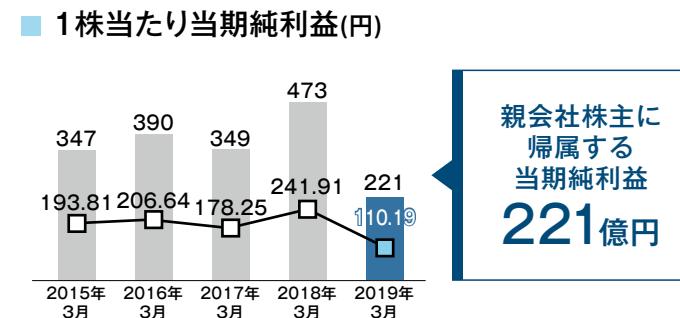
売上高(億円)



営業利益(億円)

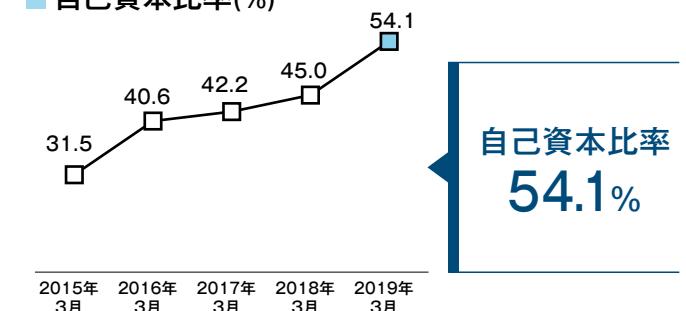


親会社株主に帰属する当期純利益(億円)

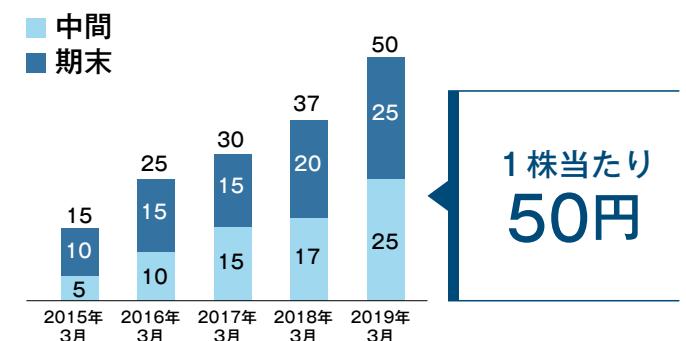


※2019/3為替レート: 米ドル/円 110.91・ユーロ/円 128.41

自己資本比率(%)



配当金推移(単体)(円)



※2019年中間期までは旧アルプス電気単体の配当金額です。

次期の見通し

2020年3月期 業績予想	
売上高	8,685億円(前期比 2.0%増)
営業利益	500億円(前期比 0.7%増)
経常利益	470億円(前期比 7.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	315億円(前期比 42.4%増)
想定為替レート	米ドル/円110・ユーロ/円125
1株当たりの配当金(単体)	20円(中間) 20円(期末)



車載市場向け売上は堅調に推移、民生その他市場向けで減少

エレクトロニクス業界においては、自動車市場での減速はあったものの、CASEへの対応の動きが活発化しています。一方、モバイル市場では、マイナス成長の余波が影響を及ぼしています。EHI各市場では、IoTを活用した具体的な展開が進むとともに、AI、ロボティクスの活用などの広がりも見られました。

この中で、車載市場では操作入力機器や通信用高周波製品等が全般にわたり堅調でしたが、民生その他市場では、スマートフォン向け各種製品が減速し、前期比で減少しました。為替は想定より円安で推移したものの、前年同期比で売上・利益ともに減少しました。

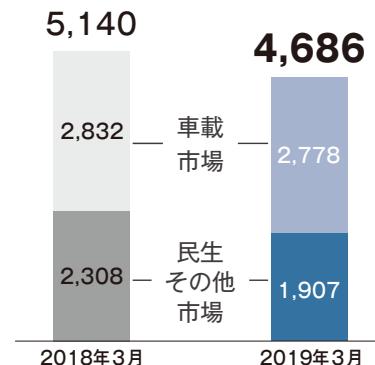
**[車載市場]
車載市場全般で堅調に推移、中国国営企業とのパートナーシップ締結**

電子シフターやドアモジュールなどの操作入力機器や、Bluetooth®、W-LANなどの通信用高周波製品が堅調に推移しました。また、中国での自動車向け通信技術C-V2X (Cellular Vehicle to Everything)に向け、同国営企業との戦略パートナーシップを締結しました。

電子部品事業

売上高：4,686億円 (前期比 8.8%減)
営業利益：296億円 (前期比 44.1%減)

■ 売上高の推移 (億円)

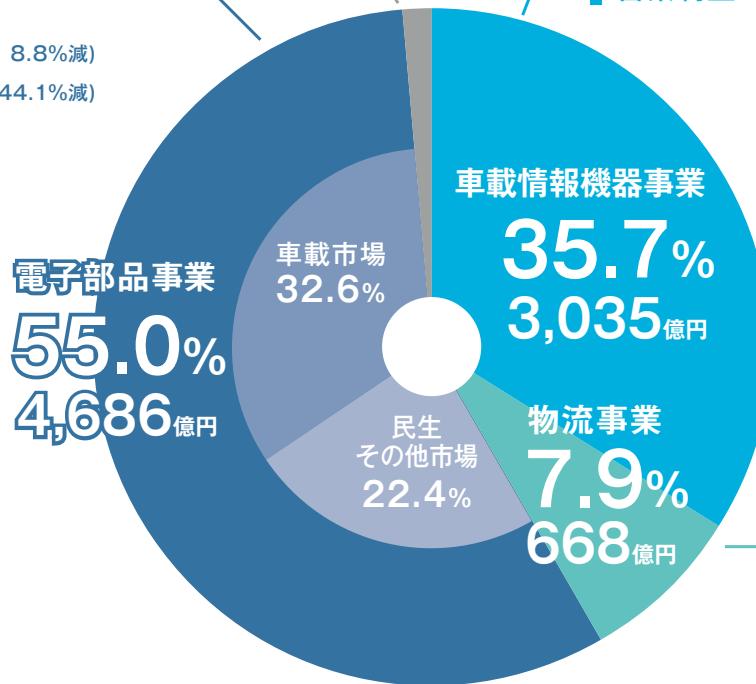


**[民生その他市場]
IoTで進展する市場の新規開拓へ**

スマートフォン出荷台数の減少傾向を受け、一部のコンポーネント製品が軟調となりました。EHIでは、光通信やIoT等、進展する市場での新規開拓に向け、中国、インド、マレーシア等、各国での展示会に出展するなど、積極的な提案活動を進めました。

その他
1.4% 122億円

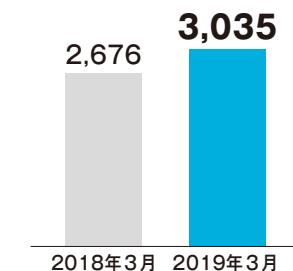
電子部品事業
55.0%
4,686億円



車載情報機器事業

売上高：3,035億円 (前期比13.4%増)
営業利益：139億円 (前期比 1.4%増)

■ 売上高の推移 (億円)



物流事業

売上高：668億円 (前期比 3.4%増)
営業利益：47億円 (前期比 4.3%減)

**海外市場での事業拡大を目的に
合併会社の設立合意**

(株)アルプス物流(東証二部)では、ネットワークの拡充と取扱貨物量の拡大を図り、昨年5月、埼玉県加須市に大型倉庫を竣工。中国やシンガポールでの倉庫拡張、タイでは倉庫建設を着工し、インドとベトナムで事業拡大のため体制整備を行いました。更に、株式会社ロジコムと自動車部品向けに競争力のある高付加価値な物流サービスの構築、事業拡大を目的に、合併会社の設立に合意しました。

■ 売上高の推移 (億円)



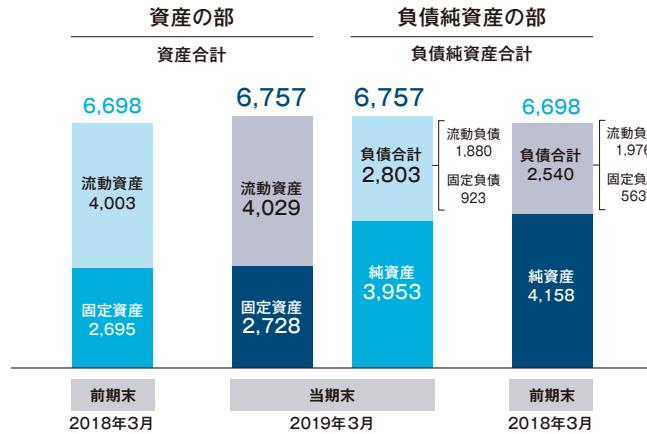
純正品売上が好調、成長に向けた取り組みを推進

EVやシェアリングの市場規模拡大が期待される中国自動車市場における取り組みとして、Neusoft Reach Automotive Technology (Shanghai) Co., Ltd.への増資や、プレミアムなサウンドシステムの提案に向け、イタリアの高級スピーカーメーカーFaital S.p.A.と資本業務提携を行うなど、成長に向けた取り組みを推進しました。

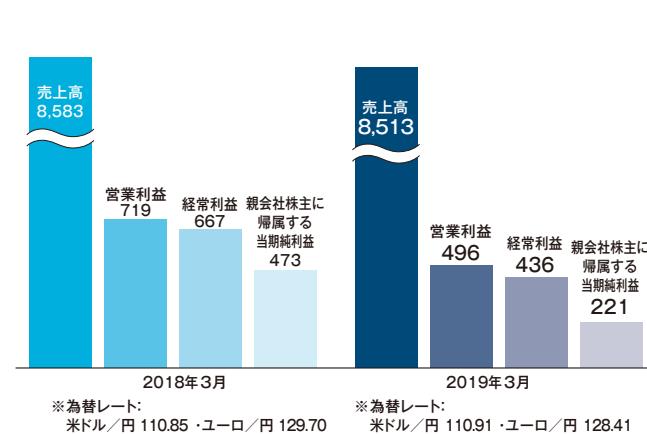
また、自動車メーカー向けビジネスでは、欧州自動車メーカー向けの売上が好調に推移し、更に受注拡大を進めたことから、売上・利益ともに前年同期を上回りました。



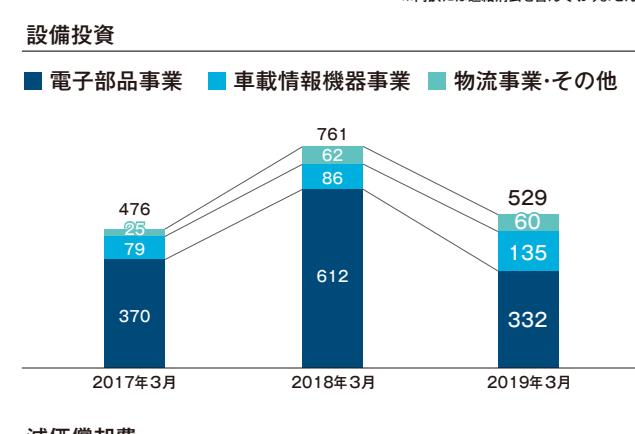
■ 連結貸借対照表の概要(億円)



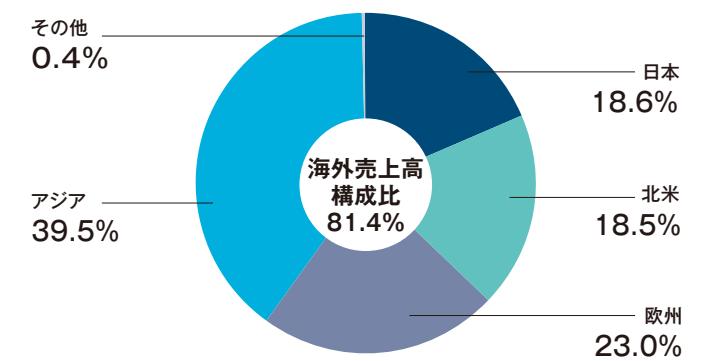
■ 連結損益計算書の概要(億円)



■ 設備投資・減価償却費・研究開発費の推移(億円)



■ 地域別売上高構成比



ポイント

① 流動資産

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末と比べ25億円増加の4,029億円となりました。

② 固定資産

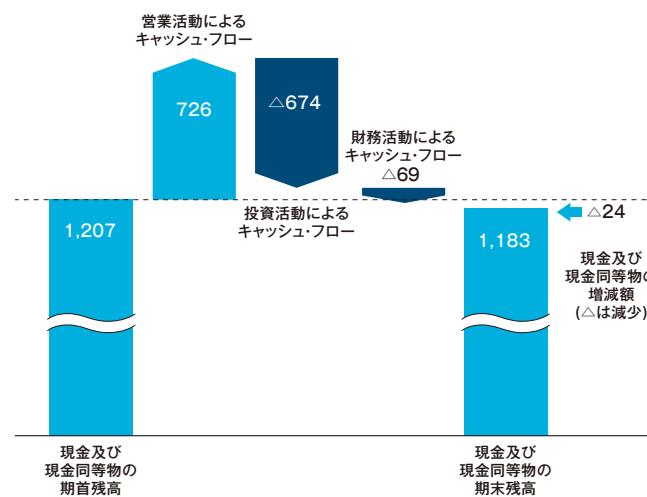
固定資産は、建物及び構築物、無形固定資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ32億円増加の2,728億円となりました。

③ 負債合計

流動負債は、製品保証引当金、短期借入金の増加と、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比べ96億円減少の1,880億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加と繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末と比べ359億円増加の923億円となりました。

■ 連結キャッシュ・フローの概要(億円)

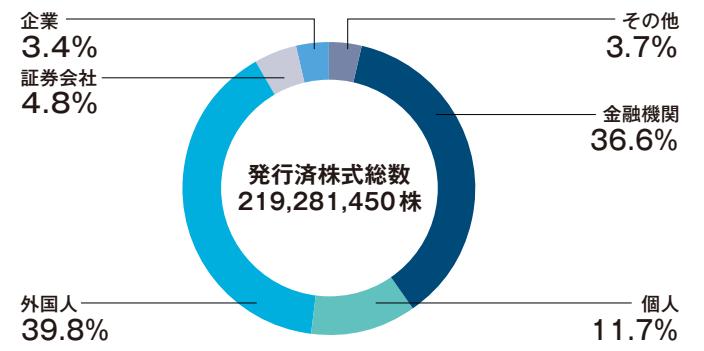


■ 株式の情報(2019年3月31日現在)

大株主の状況

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,723,200	13.55%
2	UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	16,158,108	7.37%
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,593,000	7.11%
4	アルプスアルパイン株式会社	8,264,481	3.77%
5	JP MORGAN CHASE BANK 385151	6,372,619	2.91%

所有者別分布状況



新しいガバナンス体制で更なる成長を目指します

当社は、経営に対する監査・監督機能をより強化した取締役体制へとシフトしました。
 社外取締役比率を1/3以上として、更なる株主利益の確保のために独立した多様性のある視点を増やし、
 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

代表取締役
社長執行役員
くりやま としひろ
栗山 年弘



代表取締役
副社長執行役員
こめや のぶひこ
米谷 信彦



取締役
専務執行役員
きもと たかし
木本 隆



取締役
常務執行役員
えんどう こういち
遠藤 浩一



取締役
執行役員
けが よういちろう
氣賀 洋一郎



取締役
きのした さとし
木下 聡
社外



取締役
監査等委員
うめはら じゅんいち
梅原 潤一



取締役
監査等委員
まえだ しんじ
前田 真二



取締役
監査等委員
いいた たかし
飯田 隆
社外



取締役
監査等委員
はせがわ さとこ
長谷川 聡子
社外



取締役
監査等委員
なかや かずや
中矢 一也
社外



取締役
監査等委員
とうよし ようこ
東葭 葉子
社外



アルプスアルパインホームページのご案内

ホームページを
リニューアルしました

<https://www.alpsalpine.com/j/>

●トップページ



●株主・投資家情報ページ



「株主・投資家の皆様へ」はこちらから

IRライブラリ

● 決算短信	● 説明会資料	● 適時開示資料
● 有価証券報告書・四半期報告書	● 株主通信 (アルプスアルパインレポート)	● コーポレート・ガバナンス報告書
● アニュアルレポート	● FACTBOOK	● 臨時報告書

● IRライブラリ
決算短信や説明会資料などが
ご覧頂けます

2019年度 IRカレンダー (予定)

第1四半期	6月	● 定時株主総会招集ご通知発行 ● ALPS ALPINE REPORT 171号発行 ● 定時株主総会 ● 期末配当金支払い開始
第2四半期	7月	● 第1四半期決算発表
	8月	● Annual Report発行 ● FACTBOOK発行
	9月	
第3四半期	10月	● 第2四半期決算発表
	11月	● ALPS ALPINE REPORT 172号発行 ● 中間配当金支払い開始
	12月	
第4四半期	1月	● 第3四半期決算発表
	2月	
第1四半期	3月	
	4月	● 通期決算発表

2018年 11月 ● 涌谷工場開設50周年

涌谷工場(宮城県遠田郡)が工場開設50周年を迎えました。昨年11月、長年にわたって同工場に多大なご支援を頂いているお取引様などをご招待し、感謝会を開催しました。



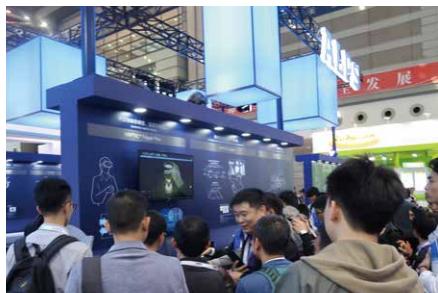
お取引先様などをお招きし、感謝会を開催

同工場は1968年に第1期工事が完成。バリコンやポリウレムの生産からはじまり、80年代初頭には国産初のマウスの量産も担いました。現在は車載用センサを中心とした生産を行っています。

2018年 12月 ● アルパイン臨時株主総会でアルプス電気とアルパインの経営統合を可決承認

● 中国最大級の総合エレクトロニクス展示会「ELEXCON 2018」に出展

拡大する中国ビジネスに向けて、12月20～22日開催の「ELEXCON 2018」(中国・深圳)に出展。車載向け通信ユニットをはじめ、用途が着実に広がっているIoT用のセンサモジュールなど、各市場に向けた具体的な取り組みを紹介しました。

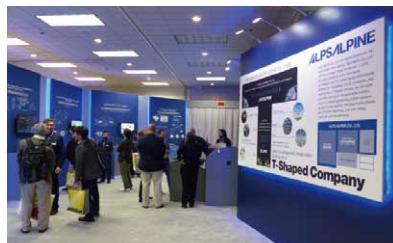


多くの来場者で賑わう当社ブース

2019年 1月 ● アルプスアルパイン株式会社設立

● 世界の最先端技術が集まる展示会「CES 2019」へアルプスアルパインとして初出展

1月8～11日に米国ラスベガスで開催された「CES 2019」に新会社として初出展しました。自動車市場の大きなトレンドである「CASE」へ向け、旧アルプス電気のコア技術とアルパインの持つソフトウェア開発力を融合し、未来型コックピットなど車載向け製品展示や技術提案をしました。



「CASE」へ向けた各種技術を紹介

● 車載電装機器の世界最大の展示会「第11回 国際カーエレクトロニクス技術展」に出展

1月16～18日、東京ビッグサイトで開催された「国際カーエレクトロニクス技術展」に出展しました。「CES 2019」同様、技術の融合による提案型タッチインプットモジュールが大きな注目を集めたほか、マイルドハイブリッド向けDC-DCコンバータなどの各種車載向け製品を展示しました。



高い注目を浴びたタッチインプットモジュール

● 2018年度第3四半期決算、業績修正を発表

2019年 2月 ● 関西電力株式会社様、東芝デジタルソリューションズ株式会社様とドローンによる架空地線の自動追尾点検技術の試験導入



試験導入した自動追尾点検の様子

当社は関西電力株式会社様、東芝デジタルソリューションズ株式会社様と共同で、ドローンによる架空地線*の自動追尾点検を試験的に導入

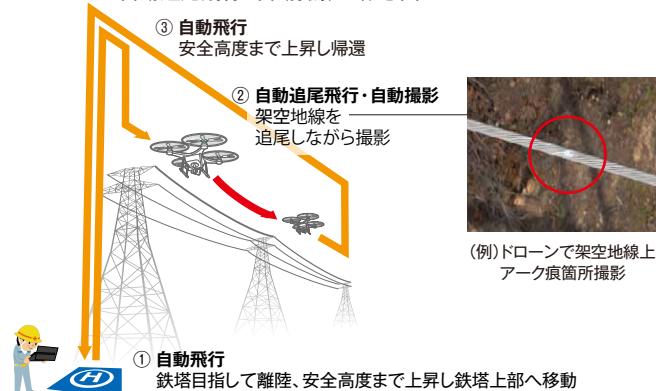
することを発表しました。

これは、ドローンを鉄塔の架空地線に沿って自動飛行させ、異常の有無を撮影・点検するものです。これまで、架空地線上を自走させたカメラで撮影していたため、カメラの設置や回収作業などが必要でしたが、ドローンの導入によって安全かつ効率的に行えるようになります。

このドローンには、当社のセンシング技術やドローン制御技術が搭載されており、今後はドローンシステムの拡販を通じて、新たなビジネス領域の開拓に取り組んでいきます。

※ 雷の直撃から送電線を保護するために、鉄塔の頂部に架けられた接地線(アース)

ドローンの自動追尾飛行・自動撮影の概念図



● アルパインニュース(株)が「アルパインスタイル横浜246」をオープン

2月9日、当社グループ会社のアルパインニュース(株)が、「アルパインスタイル横浜246」をオープンしました。

アルパインが内外装をコーディネートしたカスタマイズカーの東日本での販売拡大と提案力強化を目的に、お客様の求めるカーライフを実現していきます。



東名高速横浜町田インターから車で約5分



カーエレクトロニクス製品を取り揃えた店内

2019年 3月 ● バイオ医薬品の展示会「BioPh Japan 2019」へ出展

3月18～20日、東京ビッグサイトで開催された「BioPh Japan 2019」に出展しました。民生市場や車載市場、産業機器市場などで培った微細加工技術を応用したマイクロ流路を出品。ナノレベルの新たな医薬品開発における機器の小型化及び検査工程の効率化・迅速化に貢献する当社のソリューションを提案しました。

● 業界最小サイズで耐衝撃性を向上した、フォースセンサを開発、量産を開始

2019年 4月 ● アルプスアルパイン、アルプス物流他グループ合同入社式を挙

● 2018年度通期決算を発表